

主な内容

- 特定健康診査・各種がん検診……4面
- タウンミーティング(中島地区)……2面
- 市民ガイド……5~9面
- 平成23年度職員募集……10面

発行:松山市役所/編集:総合政策部広報課/毎月1日・15日 ☎948-6705 FAX 934-2578 HP http://www.city.matsuyama.ehime.jp/

一人でも多くの人を笑顔に 全国に誇れる、わがまち松山

被災地に届け！51万の支援

東日本に甚大な被害を及ぼした東北地方太平洋沖地震。本市では被災者支援を迅速かつ的確に行うため3月18日、市長を本部長とする「松山市被災地支援本部」を設置しました。被災地の一日も早い復興を願い、51万人の市民とともに全力で支援します。

義援金の募集

市役所本館1階、支所、市民サービスセンターに募金箱を設置し、皆さんの善意を被災地へ届けています。義援金は税控除の対象となりますので、預り証が必要な人は支所、市民サービスセンター、市民企画まちづくり課の窓口へ。また伊予銀行、愛媛銀行、愛媛信用金庫の市内の本・支店で口座振り込みによる募金も受け付けています。

※義援金詐欺が発生していますので、ご注意ください。

【問い合わせ】市民企画まちづくり課(市役所本館9階) ☎9486814・FAX 9343157

救済物資の受け入れ

大学生ボランティアらの協力を得ながら、被災地から要望のあった救済物資を青少年センター・支所で、土・日・祝日を含め9~19時の間、受け



市役所に設置の募金箱に募金をする保育園児



救済物資を届ける市民(青少年センター)

【問い合わせ】人権啓発課 ☎9486380・FAX 9341742

災害ボランティア

3月30日現在、被災地域では県外ボランティアの受け入れが行っておりません。受け入れが可能になり次第、市社会福祉協議会ホームページでお知らせします。

【問い合わせ】市ボランティアセンター(市社会福祉協議会内) ☎9212141・FAX 9218360

被災者への市営住宅などの提供

市営住宅、入居者への自転車の提供をしています。3月30日現在、10世帯35人が入居しています。

【問い合わせ】住宅課 ☎948500・FAX 9341807、総合交通課 ☎9486444・FAX 9341807

被災世帯児童の就学受け入れ

市立の小学校・幼稚園で受け入れしています。

【問い合わせ】学校教育課 ☎9486868・FAX 9341815

【使用料・手数料の減免など】市営住宅・上下水道の使用

家庭での防災対策

災害時に慌てることなく適切な行動をとれるように、基本の対処方法を知っておきましょう。

地震から身を守るには

台所 テーブルなどの下に

入って身の安全を確保

寝室 ベッドの下に入るか、布団をかぶり身の安全を確保

浴室・トイレ ドアを開けて、脱出路を確保

車の運転中 ハザードランプを点灯させて道路の左側に停車

エレベーターの中すべての階の停止ボタンを押し、最初に止まった階で降ります

海岸・川べり 安全な高台を目指しましょう。津波は川をさかのぼるため、川の流れに対して直角方向に避難しましょう。情報収集は避難後に。

そのほかにも、日ごろから家庭で取り組める防災対策を掲載した「まつやま防災マップ」を参考に、防災マップ・セットの準備など、万に備えておきましょう。

日ごろから災害に備えよう!

市の防災への取り組み

【防災マップの作成・配布】

訓練や災害対策本部訓練を実施しています。また自主防災組織で中心的役割を果たす防災士の資格取得費用を全額公費で負担しています。

【災害用物資の備蓄】

食料品、飲料水、粉ミルク、毛布、おむつ、生理用品、日用品セット、医薬品、簡易トイレなどを市内37カ所に備蓄しています。

【防災行政無線のデジタル化】

緊急地震速報や津波警報などの緊急情報を迅速かつ的確に市民に伝えるため、今年度からデジタル防災行政無線を整備します。デジタル化により、避難所と災害対策本部との情報の相互通信や気象観測データの収集が可能となります。

【防災訓練の実施】

自衛隊、警察、国・県など連携して、総合防災

【公共施設の耐震化】

小中学校のすべての体育館の耐震化を完了し、校舎は緊急度の高いものから順次、耐震化を進めています。

学校施設の耐震化率は平成22年度末現在、78.9%。公民館・支所の耐震化も進め

ます。

【緊急消防援助隊などの派遣】

5部隊、消防車5台、隊員21人を岩手県に派遣(3月14日)。

給水車2台、公営企業局職員延べ15人を宮城県に派遣(3月14~28日)。

【保健師の派遣】

保健師を1班2人×7班集体で宮城県に派遣(3月19日~5月8日予定)。

食、飲料水約7000本、非常用食料約3万6000

東北地方太平洋沖地震をはじめ近年、大規模災害が多発しており、尊い命が奪われるています。本市でも今後30年以内に南海地震の起こる確率が60%程度とも予想されています。市民の皆さんも自助(自分の身は自分で守る)・共助(地域のことは地域で守る)・分守(地域のことは地域で守る)の大切さを忘れず、災害への備えを心掛けましょう。



お問い合わせは、企画政策課 ☎9486815・FAX 9341804、防災対策課 ☎9269125・FAX 9269194へ